

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	11,084,880	11,673,925	実質収支比率	4.4	5.9						
市町村名	茨城町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,699,323	11,189,606	經常収支比率	80.4	82.3						
				首都圏	○	歳入歳出差引	385,557	484,319	(※1)	(88.6)	(88.0)						
人口	22年国調(人)	34,513	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	52,764	59,044	標準財政規模	7,481,870	7,190,774						
	17年国調(人)	35,008		中部圏	×	実質収支	332,793	425,275	財政力指数	0.57	0.58						
	増減率(%)	-1.4	区分	過疎圏	×	単年度収支	-95,421	132,916	公債費負担比率	11.8	12.4						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	34,602	第1次	山振	×	積立金	476	1,891	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	34,858		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-0.7	第2次	指数量選定	○	積立金取崩し額	91,920	171,276	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	121.64		第3次			実質単年度収支	-186,865	-36,469	実質公債費比率	13.3	14.2						
人口密度(人/km ²)	284					基準財政収入額	3,183,843	3,313,928	将来負担比率	106.2	121.5						
世帯数(世帯)	11,187					基準財政需要額	5,908,430	5,819,330	資金不足比率(※3)	-	-						
職員の状況						標準税収入額等	4,056,092	4,226,309									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	6,078,012	5,893,567							
	市区町村長	1	6,940	一般職員	238	795,396	3,342	歳入一般財源等	8,249,270	8,385,053							
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	47	147,063	3,129	地方債現在高	8,668,364	8,637,961							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1	3,355	3,355	うち公的資金	7,912,706	7,692,723							
	教育長	1	5,010	教育公務員	14	45,318	3,237	債務負担行為額(支出予定額)	125,777	394,695							
	議会議長	1	3,540	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,180	合計	252	840,714	3,336	土地開発基金現在高	311,401	311,282							
	議会議員	14	3,100	ラスバイレス指数			97.3	財政調整基金	1,332,894	1,174,338							
								減債基金	42,066	9,066							
								現在高	582,381	370,545							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	(20) 茨城町土地開発公社
	(3) 介護保険特別会計	(7) 工業用水道事業会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(11) 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	
	(4) 後期高齢者医療保険特別会計			(12) 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
	(5) 老人保健特別会計			(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	
				(14) 茨城租税債権管理機構 一般会計	
				(15) 茨城地方広域環境事務組合 一般会計	
				(16) 茨城美野里環境組合 一般会計	
				(17) 水戸地方広域市町村圏事務組合 一般会計	
				(18) 水戸地方広域市町村圏事務組合 総合老人保健センター特別会計	
				(19) 水戸地方農業共済事務組合 農業共済事業会計	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,485,336	31.4	3,485,336	50.8	普通税	3,485,336	100.0	-	議会費	112,331	1.0	-	112,331		
地方譲与税	216,401	2.0	216,401	3.2	法定普通税	3,485,336	100.0	-	総務費	1,407,978	13.2	4,245	1,278,142		
利子割交付金	10,199	0.1	10,199	0.1	市町村民税	1,492,923	42.8	-	民生費	3,135,834	29.3	91,826	1,651,494		
配当割交付金	4,620	0.0	4,620	0.1	個人均等割	50,085	1.4	-	衛生費	811,905	7.6	23,637	734,581		
株式等譲渡所得割交付金	1,755	0.0	1,755	0.0	所得割	1,195,824	34.3	-	労働費	37,069	0.3	-	2,671		
地方消費税交付金	281,256	2.5	281,256	4.1	法人均等割	85,498	2.5	-	農林水産業費	526,377	4.9	55,034	510,758		
ゴルフ場利用税交付金	19,741	0.2	19,741	0.3	法人税割	161,516	4.6	-	商工費	152,568	1.4	-	120,226		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,674,311	48.0	-	土木費	1,311,590	12.3	733,143	875,687		
自動車取得税交付金	47,238	0.4	47,238	0.7	うち純固定資産税	1,667,320	47.8	-	消防費	428,606	4.0	24,821	399,419		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,850	2.1	-	教育費	1,636,731	15.3	654,200	1,185,998		
地方特例交付金	55,018	0.5	55,018	0.8	市町村たばこ税	242,982	7.0	-	災害復旧費	133,755	1.3	-	18,630		
児童手当及び子ども手当特例交付金	27,441	0.2	27,441	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,004,579	9.4	-	973,776		
減収補填特例交付金	27,577	0.2	27,577	0.4	特別土地保有税	270	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	2,826,415	25.5	2,724,587	39.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,724,587	24.6	2,724,587	39.7	目的税	-	-	-	歳出合計	10,699,323	100.0	1,586,906	7,863,713		
特別交付税	101,828	0.9	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	6,947,979	62.7	6,846,151	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	4,523	0.0	4,523	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,981,291	46.6	3,675,410	3,586,661	47.4	
分担金・負担金	119,143	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,432,939	22.7	2,309,675	2,223,186	29.4	
使用料	119,506	1.1	5,162	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,492,250	13.9	1,431,201	-	-	
手数料	46,693	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,543,773	14.4	391,959	389,699	5.2	
国庫支出金	1,376,545	12.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,004,579	9.4	973,776	973,776	12.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,004	0.0	1,004	0.0	合計	3,485,336	100.0	-	内元利償還金	1,004,579	9.4	973,776	973,776	12.9	
都道府県支出金	863,844	7.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	4,704	0.0	1,050	0.0	合計	96.6	89.0	96.7	89.2	3,997,371	37.4	3,375,545	2,491,351	33.0	
寄附金	110	0.0	-	-	徴収率(%)	97.2	90.5	96.6	90.3	物件費	1,177,557	11.0	802,056	625,217	8.3
繰入金	107,559	1.0	-	-	市町村民税	97.2	90.5	96.6	90.3	維持補修費	48,993	0.5	36,561	36,561	0.5
繰越金	237,258	2.1	-	-	純固定資産税	95.7	86.7	96.4	87.4	補助費等	888,996	8.3	834,131	617,636	8.2
諸収入	384,912	3.5	312	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	382,832	3.6	382,832	379,941	5.0
地方債	871,100	7.9	-	-	合計	1,665,618	実質収支	117,395	117,395	繰出金	1,513,642	14.1	1,357,742	1,211,937	16.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	493,495	再差引収支	88,711	88,711	積立金	251,123	2.3	239,995	-	-
うち臨時財政対策債	701,100	6.3	-	-	上水道	115,007	加入世帯数(世帯)	6,031	6,031	投資・出資金・貸付金	117,060	1.1	105,060	-	-
歳入合計	11,084,880	100.0	6,858,202	100.0	工業用水道	6,540	被保険者数(人)	12,301	12,301	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					交通	-	被保険者	93	93	投資的経費計	1,720,661	16.1	812,758	-	-
					国民健康保険	250,077	1人当り	91	91	うち人件費	53,028	0.5	52,682	-	-
					その他	800,499	国民健康保険事業会計の状況	208	208	普通建設事業費	1,586,906	14.8	794,128	-	-
										うち補助	616,997	5.8	27,764	-	-
										うち単独	969,909	9.1	766,364	-	-
										災害復旧事業費	133,755	1.3	18,630	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	10,699,323	100.0	7,863,713	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 茨城県茨城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
11 一般会計	11,327	10,941	386	333	108	8,668	
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	11,327	10,941	386	333	108	8,668	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	取収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	友のうち一般会計等繰入金込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,983	3,866	117	117	332	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,370	2,290	80	80	375	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	286	287	▲1	▲1	122	-	-	-	
4 老人保健特別会計	7	7	-	-	5	-	-	-	
5 水道事業会計	720	649	71	482	115	3,537	881	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	7	6	1	67	7	-	-	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	630	598	32	17	347	5,867	5,045	-	法非適用企業
8 農業集排水事業特別会計	783	768	25	9	161	2,401	2,219	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等	20,650	19,490	1,160	751	2,214	11,805	8,145	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	取収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	友のうち一般会計等繰入金込額	備考
1 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	32,890	32,868	22	22	25	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	259	257	2	2	45	-	-	
3 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	915	899	16	16	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	245,490	243,310	2,180	2,180	3,114	-	-	
5 茨城県税務管理機構 一般会計	539	293	246	246	-	-	-	
6 茨城地方広域環境事務組合 一般会計	326	278	48	31	20	-	-	
7 茨城県野鳥観察組合 一般会計	708	600	107	107	-	28	14	
8 水戸地方広域市町村圏事務組合 一般会計	169	144	25	25	-	-	-	
9 水戸地方広域市町村圏事務組合 総合老人保健センター特別会計	190	184	6	6	100	-	-	
10 水戸地方農業共済事務組合 農業共済事業会計	440	429	11	-	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	609,119	600,910	8,209	2,646	3,734	28	14	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 茨城県土地開発公社	0	14	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 地方公社・第三セクター等	0	14	5	-	-	-	-	-	

公債負債の状況(千円・%)

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県茨城町

人口	34,602人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	121.64km ²		実質赤字比率	-%
人口密度	11,064.880人/km ²		実質公債費比率	13.3%
歳入	10,699,323千円		将来負担比率	106.2%
歳出	332,793千円			
実収支	7,481,870千円		市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	8,668,364千円		(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高				



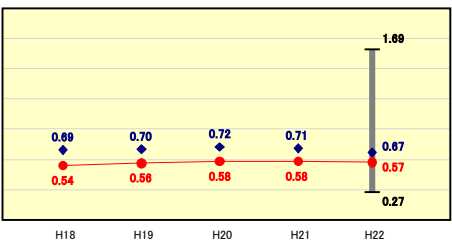
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.57]

類似団体内順位 88/139 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

財政力指数の分析欄
 近年、全国平均に近い数値で推移しているが、類似団体平均より0.1ポイント下回っている。今後とも、効率的な行政運営による財政の健全化を図るとともに、町税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

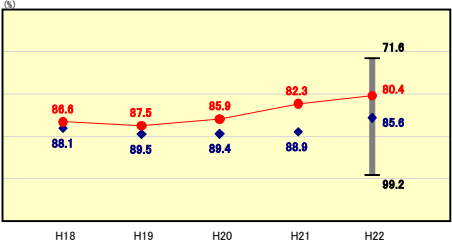


財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.4%]

類似団体内順位 17/139 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

経常収支比率の分析欄
 全国平均及び類似団体平均を下回っており、昨年度よりも1.9ポイント減少している。今後、扶助費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費が増加する傾向にあるため、弾力性のある財政運営を目指すためにも、引き続き80%程度まで抑制することを目標とし、行政のスリム化、給与の適正化、補助金の見直しなどに積極的に取り組む。

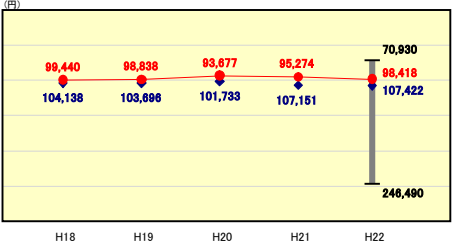


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,418円]

類似団体内順位 56/139 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 全国平均及び類似団体平均を下回っている。人件費・物件費等決算額が低い要因は、物件費における過去からの維持管理経費の削減によるものである。しかし、人件費のみでは類似団体より高い水準にあるため、今後も定員管理・給与の適正化により人件費の縮減に努める。

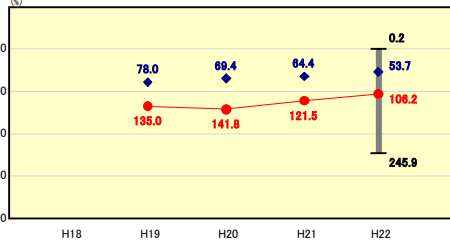


将来負担の状況

将来負担比率 [106.2%]

類似団体内順位 115/139 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

将来負担比率の分析欄
 長年、土地開発公社が所有していた土地を整理したことや退職者不補充による退職手当負担見込額等の減により、昨年度よりも15.3ポイント減少し106.2%となっているが、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も、普通会計での将来負担額の削減努力はもとより、公共下水道等のインフラ整備事業計画の見直しを行い、発行地方債抑制を図るとともに、公共下水道等の加入率及び使用料徴収率等の向上を図り、繰出金等の削減に努める。

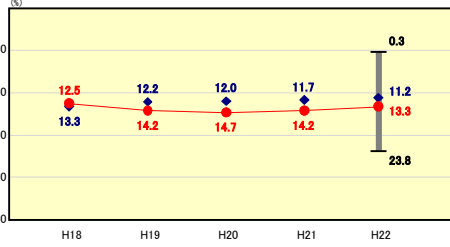


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 92/139 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄
 一般会計の発行地方債の抑制などにより、昨年度よりも0.9ポイント減少し13.3%となっている。上水道事業や下水道事業などの公営企業にかかる公債費の償還財源として繰出される準元償還金の増加により、全国平均及び類似団体平均を上回っており、今後は、公共下水道等のインフラ整備事業計画の見直しを行い、発行地方債抑制を図るとともに、公共下水道等の加入率及び使用料徴収率等の向上を図り、繰出金等の削減に努め、公債費負担の健全化に努める。

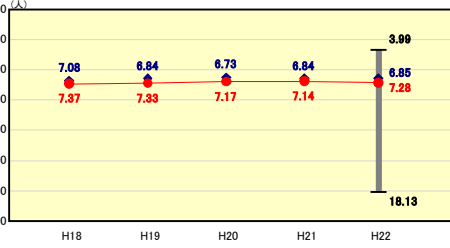


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.28人]

類似団体内順位 84/139 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

人口千人当たり職員数の分析欄
 昨年度よりも0.14ポイント増加し7.28人となり、人口当たり職員数は類似団体平均より上回っている。平成17年度に策定した第2次定員管理適正化計画では、5年間で7% (23人) 削減の目標を達成しており、今後も、第3次定員管理適正化計画(平成21年度～平成25年度)に基づき、適正な職員数管理に努める。

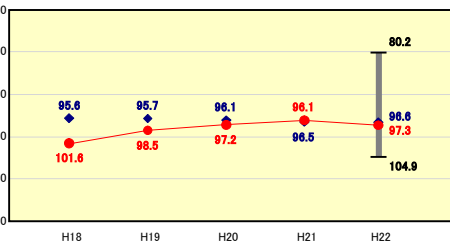


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [97.3]

類似団体内順位 73/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成20年4月より3年間職員給与の削減(全職員一律3%減額)を実施してきた。平成23年4月からは職員給与の削減(全職員一律1.5%減額)に変更したことにより、昨年度より1.2ポイント増加し、97.3となり、類似団体平均を上回っている。引き続き削減期間を延長するなど、今後もより一層の給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

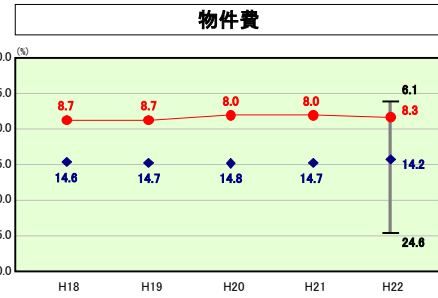
茨城県茨城町

経常収支比率の分析

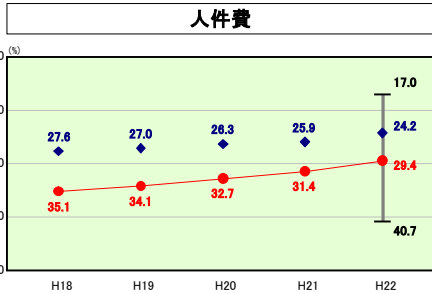
人口	34,602	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	121.64	k㎡	結算	-	%
入総額	11,084,880	千円	実赤字	13.3	%
出総額	10,699,323	千円	実赤字	106.2	%
実収支	332,793	千円	実赤字		
標準財政規模	7,481,870	千円	実赤字		
地方債	8,668,364	千円	実赤字		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

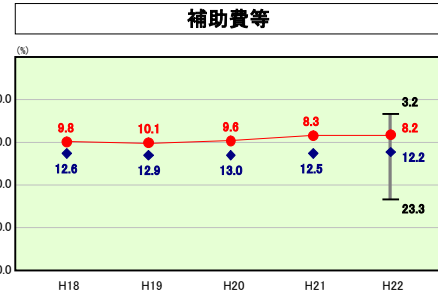
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



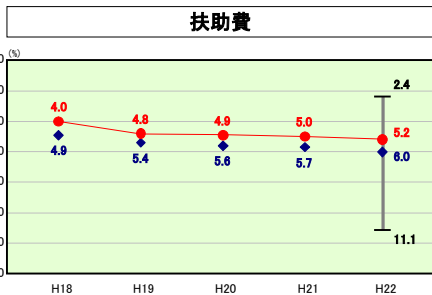
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が、全国平均及び類似団体平均を大幅に下回っているのは、過去からの維持管理経費の削減によるものである。行政改革に伴う学校給食共同調理場の調理部門の民間委託等により、昨年度より0.3ポイント上昇となったが、今後も内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合等に取組み、更なる経費削減に努める。



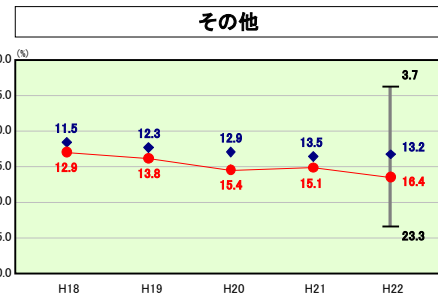
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、前年度より2.0ポイント減少しているが、29.4%と全国平均及び類似団体平均と比べて高い水準にある。これまで特別職の報酬及び職員給与の削減を実施してきたが、さらに給与体系及び手当等の見直しを進め、人件費の縮減に努める。



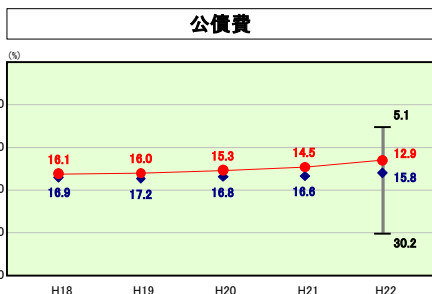
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を下回っており、前年度よりも0.1ポイント減少している。これは一部事務組合負担金の減などによるものである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて交付基準を明確にし、補助金の見直しや廃止を進める。



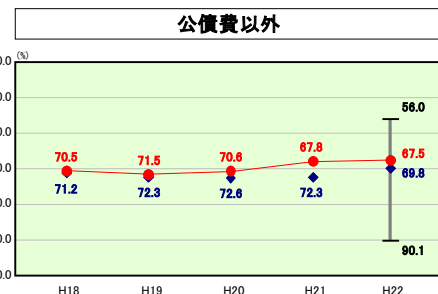
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が全国平均及び類似団体平均を大幅に下回っているが、自立支援給付費及び民間保育所運営経費の増加により0.2ポイント上昇している。今後、急激な少子高齢化に対応しつつ、児童福祉、老人福祉及び障害福祉の動向に注意していく必要がある。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を上回っている。この要因は、後期高齢者医療制度に伴う後期高齢者医療会計への繰出金や下水道会計など公営企業会計への繰出金の増によるものである。今後、公営企業会計については、事業費の抑制を図るとともに、料金の適正化や財政運営の合理化を図り、適正な繰出しに努める。



公債費の分析欄
公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を2.9ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額は24,851円と類似団体平均を4,912円上回っており、1人当たりの負担は大きなものとなっている。各年度の事業費の平準化を図り、地方債の発行抑制に努める。



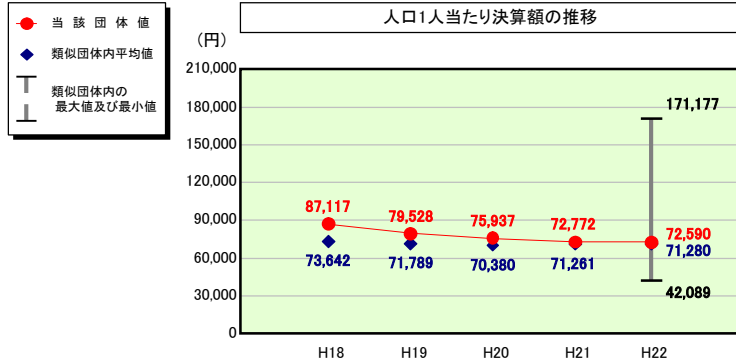
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を下回っているが、人件費及びその他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている状況にあることから、今後は、人件費関係経費全体について抑制し、公営企業会計への繰出金についても、事業費の抑制を図るとともに、料金の適正化や財政運営の合理化を図り、適正な繰出しに努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県茨城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



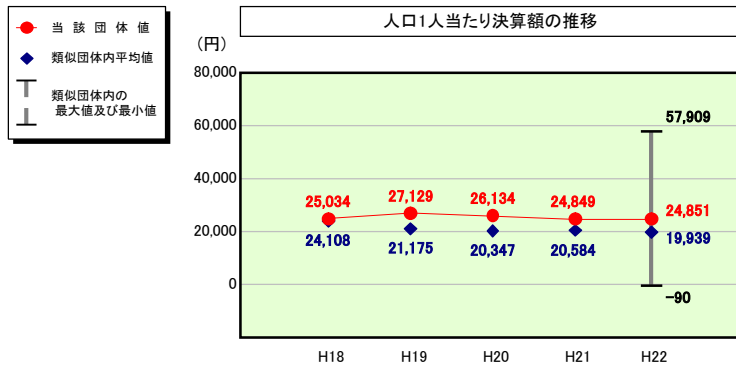
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,432,939	70,312	60,846	15.6
賃金(物件費)	36,865	1,065	5,104	▲79.1
一部事務組合負担金(補助費等)	98,637	2,851	7,417	▲61.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,429	879	173	408.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	166,935	4,824	3,065	57.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,028	1,533	1,275	20.2
▲退職金	▲307,067	▲8,874	▲6,602	34.4
合計	2,511,766	72,590	71,280	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.28	6.85	0.43
ラスパイレース指数	97.3	96.6	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

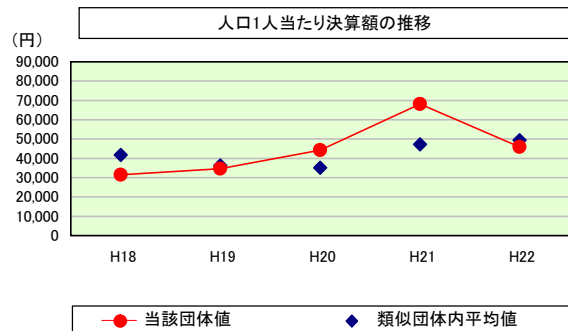


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,004,556	29,032	36,916	▲21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	471,134	13,616	10,639	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,510	1,200	3,546	▲66.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,624	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲30,803	▲890	▲3,506	▲74.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲626,490	▲18,106	▲29,298	▲38.2
合計	859,907	24,851	19,939	24.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

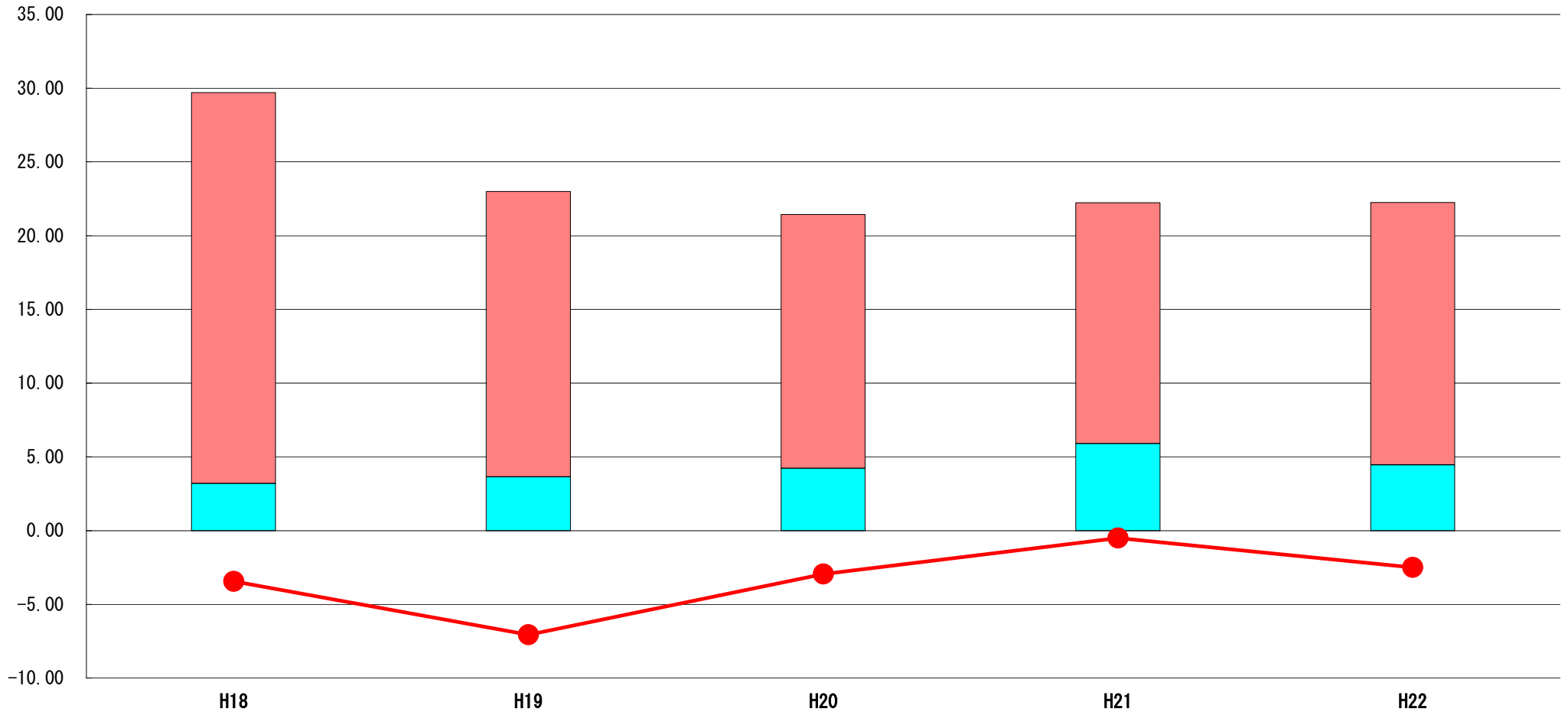
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,110,779	31,480	▲34.8	41,759	▲37.1	2.3
うち単独分	852,044	24,147	▲19.7	25,833	▲30.7	11.0
H19	1,220,339	34,653	10.1	36,358	▲12.9	23.0
うち単独分	676,315	19,205	▲20.5	21,039	▲18.6	▲1.9
H20	1,545,657	44,176	27.5	35,141	▲3.3	30.8
うち単独分	791,229	22,614	17.8	20,483	▲2.6	20.4
H21	2,372,059	68,049	54.0	47,258	34.5	19.5
うち単独分	1,353,332	38,824	71.7	27,842	35.9	35.8
H22	1,586,906	45,862	▲32.6	49,426	4.6	▲37.2
うち単独分	969,909	28,030	▲27.8	26,568	▲4.6	▲23.2
過去5年間平均	1,567,148	44,844	4.8	41,988	▲2.8	7.6
うち単独分	928,566	26,564	4.3	24,353	▲4.1	8.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県茨城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		26.50	19.36	17.22	16.33	17.81
 実質収支額		3.20	3.64	4.22	5.91	4.45
 実質単年度収支		▲ 3.44	▲ 7.07	▲ 2.94	▲ 0.51	▲ 2.50

分析欄

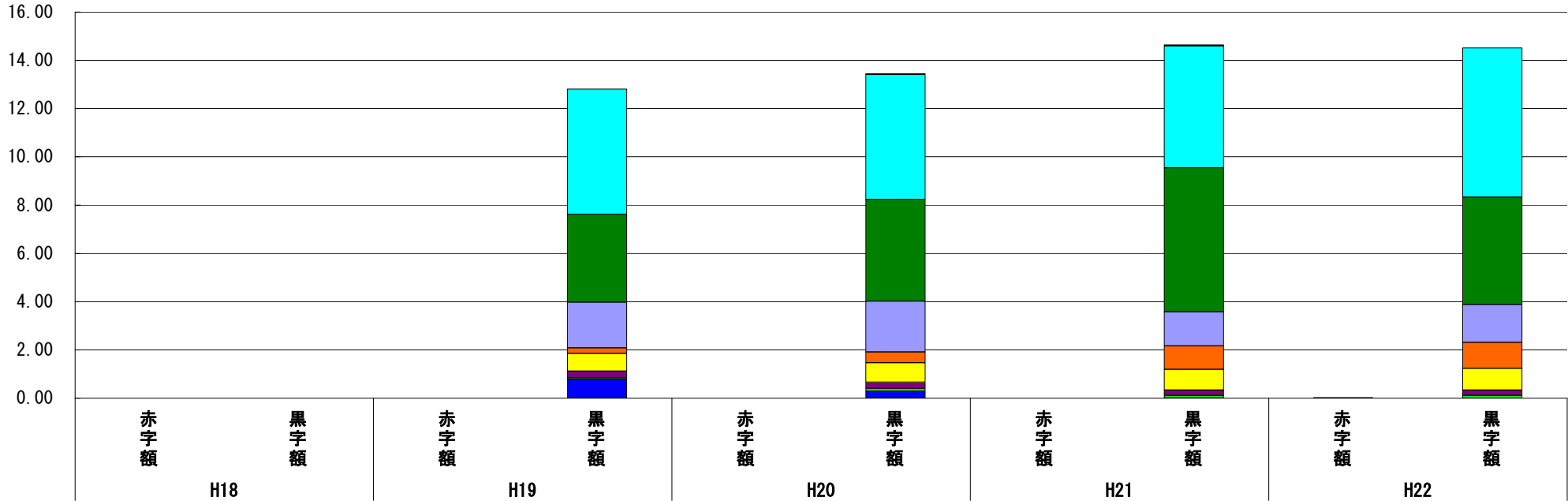
- 財政調整基金残高・・・平成18年度から減少傾向にある。引き続き財源不足が見込まれることから今後も減少が続くことが予想される。
- 実質収支額・・・年々扶助費や公営企業等への繰出金が増加しているが、歳出全般の見直しにより、5年間で概ね標準財政規模比3～5%台を推移している。
- 実質単年度収支・・・税収等の一般財源の伸びが期待できないことから、今後も各種基金の取崩しが続くことが予想される。
- 今後の対応・・・税収等の一般財源の伸びが期待できないことから、町税等の徴収強化を図るとともに、不足分については、財政調整基金等を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県茨城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.03	0.04	▲ 0.02
水道事業会計		-	5.19	5.18	5.06	6.18
一般会計		-	3.64	4.22	5.96	4.45
国民健康保険特別会計		-	1.90	2.11	1.41	1.57
介護保険特別会計		-	0.23	0.45	0.98	1.07
工業用水道事業会計		-	0.73	0.80	0.85	0.90
公共下水道事業特別会計		-	0.28	0.26	0.23	0.23
農業集落排水事業特別会計		-	0.07	0.11	0.10	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.77	0.29	0.01	0.00

分析欄

○現状…連結実質赤字比率については、平成22年度の後期高齢者医療保険特別会計において、歳出に対して歳入が不足したため赤字比率が発生したが、その他の会計においては、黒字であり赤字比率は生じていない。

○今後の対応…各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。一般会計においても実質収支比率同様に今後は、税收等の一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、常に収支状況を把握し、収支の不均衡を来すことのないように努める。

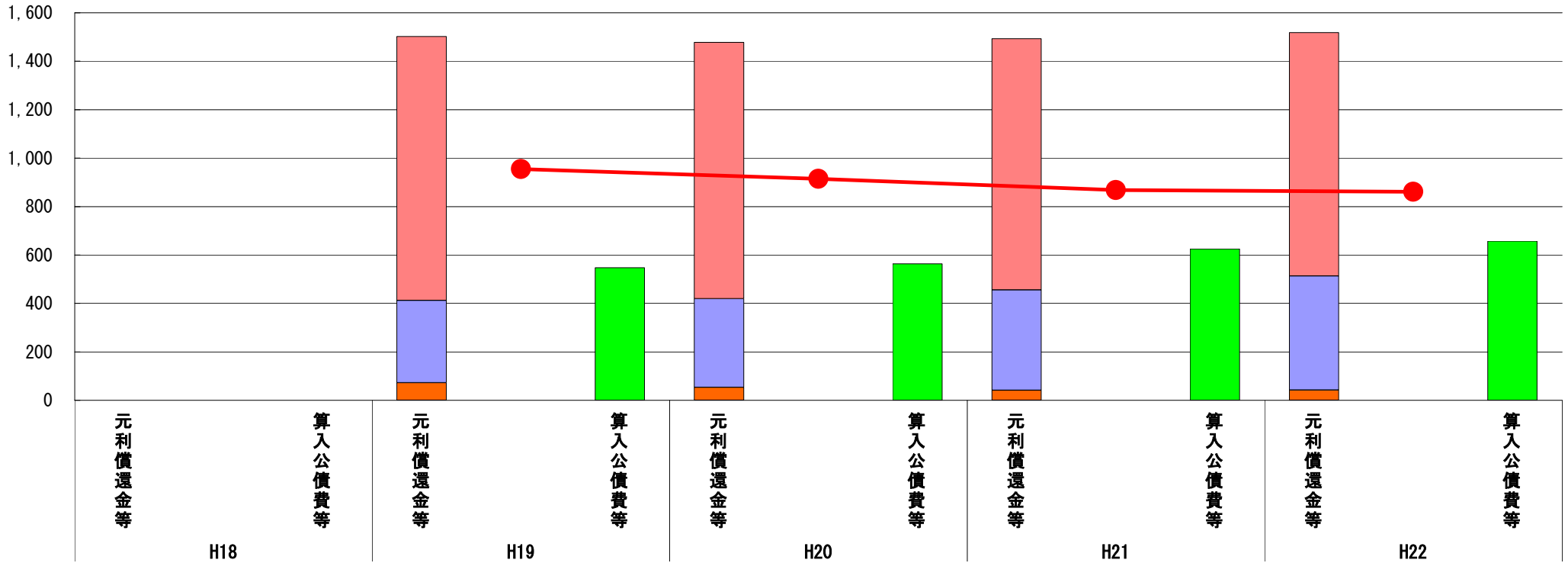
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県茨城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,090	1,059	1,037	1,005	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	339	366	415	471	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	73	53	41	42	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	547	564	625	657	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	955	914	868	861	

分析欄

- 元利償還金…新規発行を抑制してきたため、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金…公共下水道事業や農業集落排水事業の元利償還金が増加したため、増加傾向にある。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等…茨城美野里環境事務組合の負担金であり、年々減少傾向にある。
- 算入公債費等…補正予算債や臨時財政対策債等の算入が影響し増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子…公営企業債の元利償還金に対する繰入金は年々増加しているが、元利償還金の減少とともに元利償還金等から控除される算入公債費等が増加しているため、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。
- 今後の対応…早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

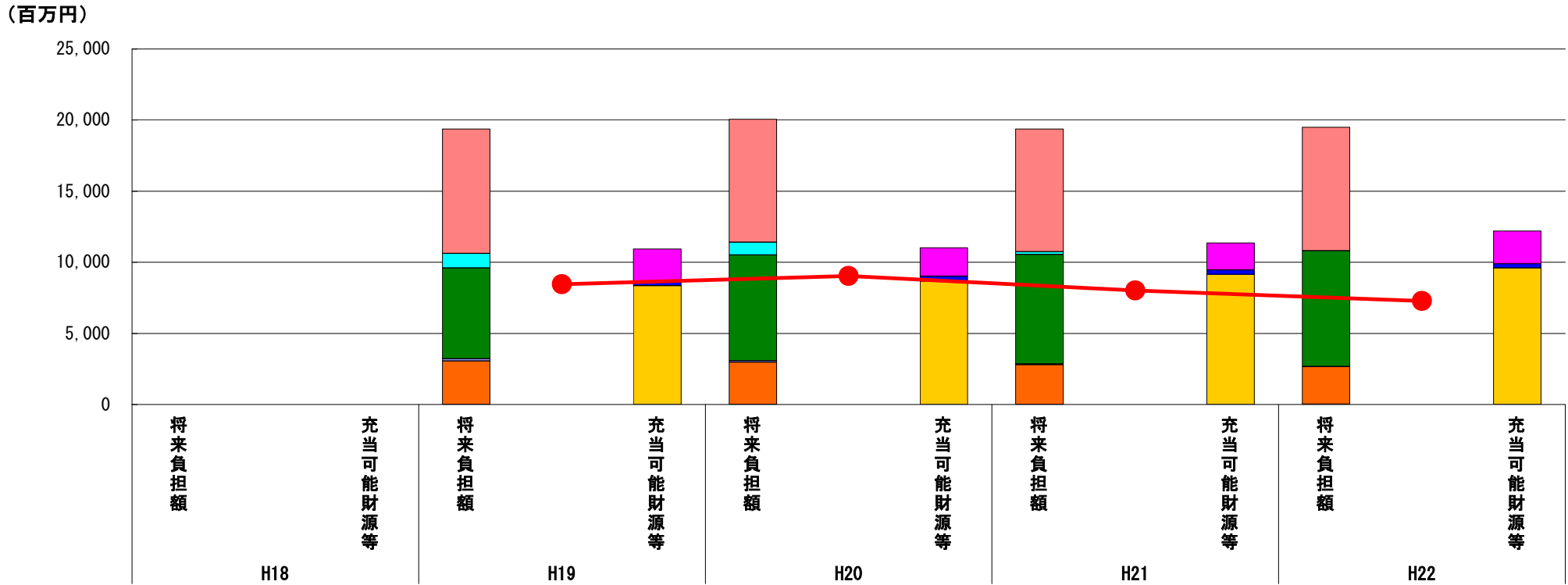
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県茨城町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,765	8,642	8,638	8,668	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,021	898	193	3	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,379	7,435	7,694	8,145	
	組合等負担等見込額	-	157	100	57	14	
	退職手当負担見込額	-	3,060	2,972	2,784	2,648	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	4	8	11	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,293	1,995	1,887	2,299	
	充当可能特定歳入	-	284	353	326	298	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,357	8,667	9,139	9,607	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,449	9,036	8,021	7,286	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高…町債発行を抑制しているため減少傾向にあったが、H22年度においては臨時財政対策債等の発行などにより増加した。
- 債務負担行為に基づく支出予定額…土地開発公社より土地の買戻しを進めていることにより減少している。
- 公営企業債等繰入見込額…公共下水道事業等の公営企業の町債残高の増加に伴い、償還に対する繰入れも増加傾向にある。
- 組合等負担等見込額…茨城美野里環境事務組合の負担金であり、新たな設備投資等を行っていないことから年々減少傾向にある。
- 退職手当負担見込額…定員適正化計画に基づき、職員採用を抑制してきたことにより、年々減少傾向にある。
- 設立法人等の負債額等負担見込額…茨城県信用保証協会に対する損失補償見込額が不況により微増している。
- 充当可能基金…H22普通交付税等が増額となったことによりH22年度で2,299百万円まで増額となっている。
- 充当可能特定歳入…公営住宅整備債残高の減小に伴う、町営住宅使用料の充当額の減により減少傾向にある。
- 基準財政需要額算入見込額…補正予算債や臨時財政対策債等の算入見込額の増加により年々増加傾向にある。
- 将来負担比率の分子…公営企業債等繰入見込額が増加傾向にあるが、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が増加しているため、減少傾向にある。
- 今後の対応…早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。